

中期経営計画2022

INDEX

- 1 策定の趣旨
- 2 目指す将来像
- 3 取り組むべき課題
- 4 現中期経営計画の振り返り
- 5 基本方針
- 6 主な経営指標
- 7 具体的施策

1 策定の趣旨

当社は「豊かな生活環境の創造に向けて」「地域社会と共に歩み」「人間尊重の経営を行います」という企業理念のもと、創立100周年（2033年）の「目指すべき将来像」を描き、その実現へのロードマップである最初の5年間に達成すべき業績と取り組む課題を「中期経営計画2022」として策定しました。

当社グループの業績は、「インフラを守る」という使命に基づき、「東京オリンピック」「東日本大震災復興」「国土強靱化3か年緊急対策」といった需要の下支えのもと、新型コロナウイルス感染症拡大により我が国の経済が混乱する中、2017年度から始まる現中期経営計画に掲げた目標に対し、売上高については堅調な工事受注により計画を上回る見通しですが、利益額についてはストレートアスファルトの価格上昇により最終年度において計画の達成が難しくなりつつあります。

今後当社をとりまく事業環境は、「国土強靱化5か年加速化対策」をはじめとするインフラ整備更新需要、「陸上風力発電」をはじめとするグリーンエネルギー関連需要などが見込まれる一方で、ポストコロナにおける生活様式や働き方の変容、カーボンニュートラルに向けての取り組みの加速といった大きな変動要因もあり予断を許さない状況です。

このような状況の中で「中期経営計画2022」においては、大林グループの基本方針である「サステナビリティの実現に向けたソリューションを提供する企業」に基づき、持続的発展により社会に貢献するために「経営基盤の強化・安定」を重視し、既存事業の強化・事業領域の深化・拡大により収益力を強化し、積極的に技術開発・環境関連・人財育成に取り組んでまいります。

インフラの長寿命化・環境負荷低減に貢献する技術開発を推進し、事業を行う過程で排出されるCO₂削減については、製品製造・施工段階における排出削減目標を定め、設備の更新と技術開発を推進してまいります。

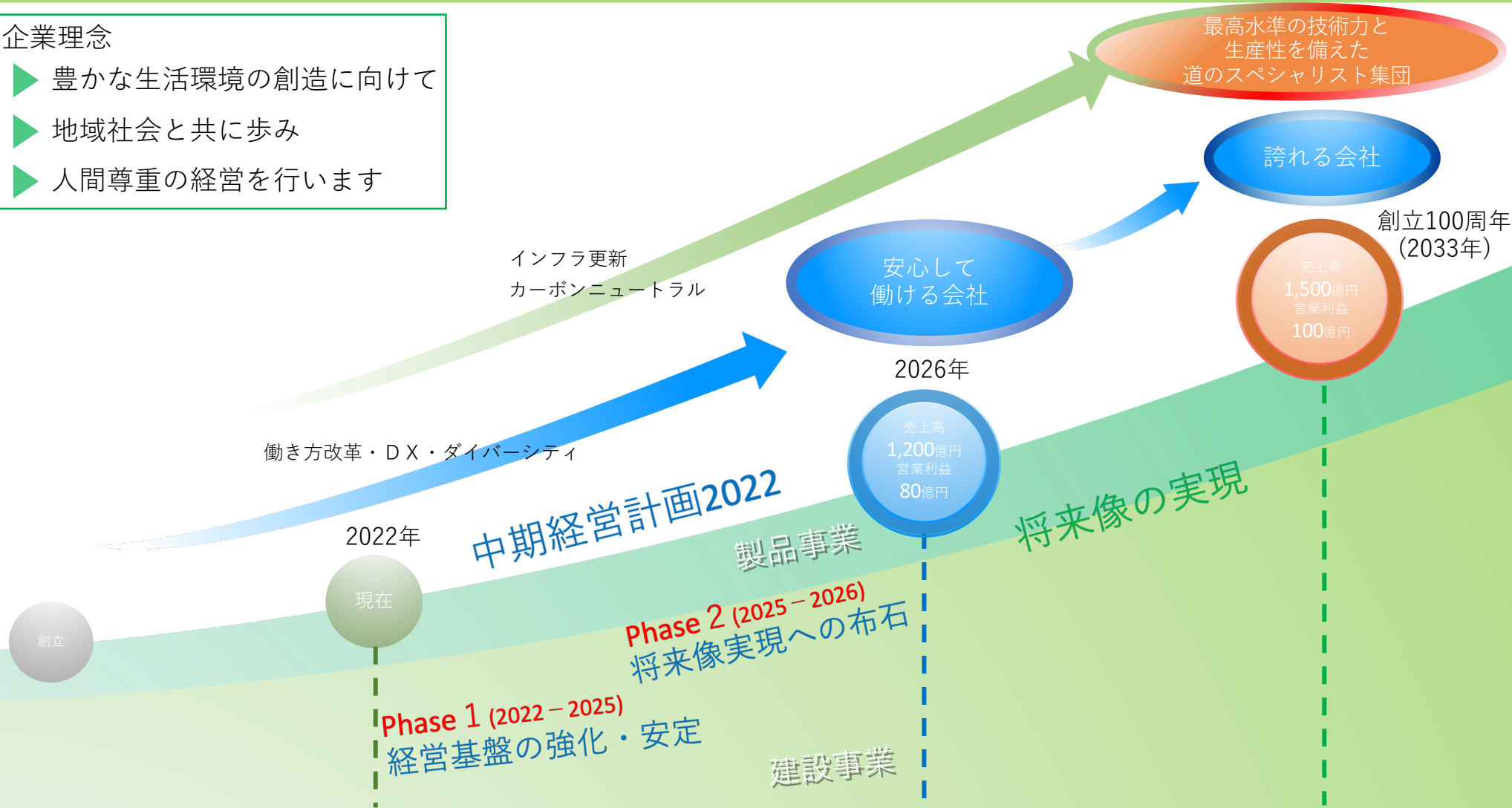
一方、担い手の確保についても喫緊の課題であり、生産性向上のための設備投資に加え、「人こそ最大の財産」と考える当社が、「安心して働ける会社」であり続けるために、「4週8休」の実現など、働き方改革を推進し、人財育成に積極的に取り組んでまいります。

創立100周年を迎える2033年に当社は「最高水準の技術力と生産性を備えた道のスペシャリスト集団」として社会に貢献し、すべてにおいて「誇れる会社」を目指します。

2 目指す将来像

企業理念

- ▶ 豊かな生活環境の創造に向けて
- ▶ 地域社会と共に歩み
- ▶ 人間尊重の経営を行います



3 取り組むべき課題

働き方改革の完了と多様な働き方への適応

- ▶ デジタル化・DXによる生産性の向上
- ▶ 4週8休の実現と職場環境向上による従業員の心の豊かさ向上
- ▶ 担い手確保のための、多様な働き方への適応と従業員の定着率向上

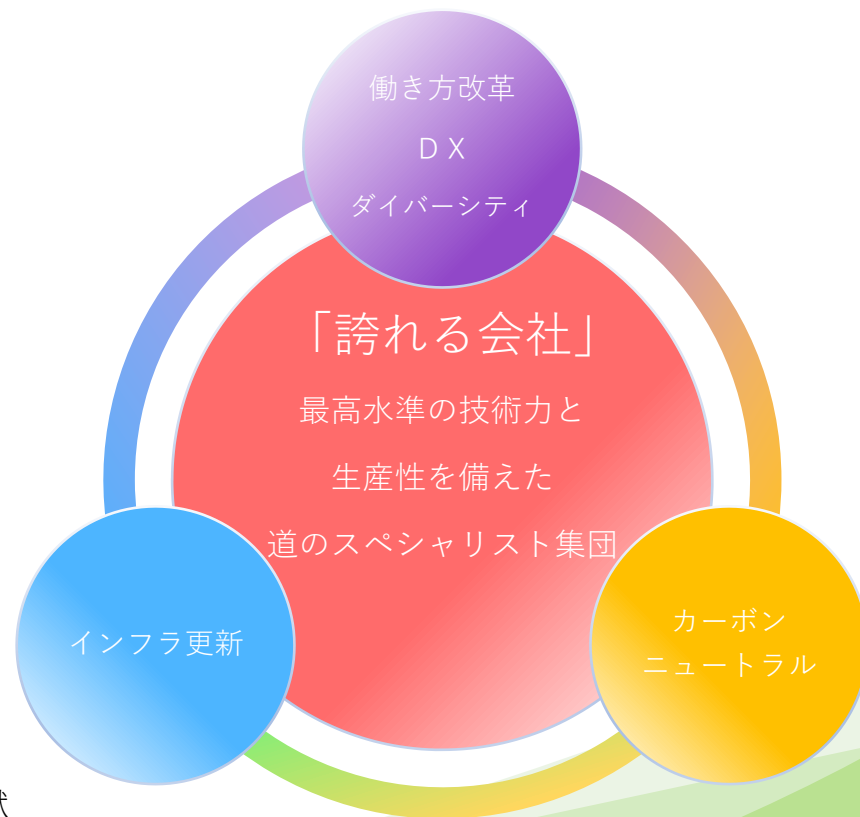
カーボンニュートラルへの取り組み

- ▶ 陸上風力発電事業をはじめとするグリーンエネルギー事業への貢献
- ▶ 施工・製造段階でのカーボンニュートラルへの取り組み

加速するインフラ老朽化対策への貢献

中央官庁舗装補修・橋梁補修等 舗装大手の技術をもって貢献する

- ▶ 人財確保育成・技術力向上によるインフラメンテナンス事業への貢献
- ▶ 技術開発によるインフラ長寿命化への貢献
- ▶ 自然災害からのインフラ早期復旧に貢献する体制整備



4 現中期経営計画の振り返り

- 現中計期間の振り返り
- ・建設投資は2020年度に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け民間非住宅建設投資の減少影響を受け減少に転じるものの、東京オリンピック・東日本大震災復興・国土強靱化3か年緊急対策等により60兆円前半で堅調に推移いたしました。
 - ・2017年度から2020年度は、受注高・売上高は1,000億円以上、経常利益においても70億円以上の計画を達成いたしました。
 - ・2021年度は、受注高・売上高ともに計画達成するも、製品部門における原材料価格高騰による収益悪化により経常利益については計画値を下回る見通しであります。

計画値

	2017	2018	2019	2020	2021
受注高	1,000億円以上				
売上高	1,000億円以上				
経常利益	(安定的に)70億円以上				

実績値

単位：億円

	2017	2018	2019	2020	2021
受注高	1,169.9	1,028.9	1,056.4	1,079.2	1,127.9
売上高	1,133.1	1,062.0	1,079.7	1,022.0	1,079.8
経常利益	85.3	74.0	80.2	74.6	52.9

※2021は2/4経営会議資料より

5 基本方針

1 コンプライアンスを重視した企業風土の確立

2 安全・品質・環境管理の徹底

3 既存事業の強化

(1) 建設事業

本業である中央官庁発注舗装工事の強化・民間元請工事の強化・地域毎の事業戦略の確立

(2) 製品事業

品質管理の徹底・地域毎の事業戦略の再構築

4 事業領域の深化・拡大

橋梁大規模更新・陸上風力発電等土木分野の深化・拡大

既存事業領域に捉われない異業種との連携による新たな価値を創造する

5 成長投資

カーボンニュートラル・技術導入・技術開発・D X・人財育成への投資

6 主な経営指標目標

1 業績計画

- 目指す将来像の実現に向けた成長投資や事業環境変動に対応できる「強固な経営基盤の構築」

2026年度 P / L (連結)

売上高 **1,200**億円以上
営業利益 **80**億円以上

安定的な利益水準の維持とその拡大により企業価値を向上

2 投資計画

目指す将来像の実現に向けた「布石」として5年間で250億円の投資を行う

- 技術力と生産性向上のための投資

170億円

- ・カーボンニュートラルに向けた技術導入・開発
- ・新たな価値創造と変化する顧客ニーズに対応した商品、技術の提供
- ・施工機械、工場設備

- 働き方改革のため投資

30億円

- ・DX関連投資
- ・人財確保と育成

- 機会を捉えた成長投資

50億円

- ・M&Aほか

7 具体的施策

1 働き方改革の完了と多様な働き方への適応

- (1) DXによる生産性の向上
- (2) 4週8休の実現と職場環境向上による従業員の心の豊かさ向上
- (3) 多様な働き方への適応
- (4) 従業員の定着率向上
 - ア 休日取得促進
 - (ア) 2024年度4週8休の完全実施
 - イ 処遇向上
 - ウ 若手職員のサポート体制強化

2 カーボンニュートラルへの取り組み (2030年46.2%削減(2019年比)、2050年排出量正味ゼロ)

- (1) 建設事業
 - ア 重機の使用燃料及び動力電動化の検討
 - イ 環境負荷低減に資する技術開発
- (2) 製品事業
 - ア プラント使用燃料の検討
 - イ 中温化・常温合材の開発
- (3) オフィス部門
 - ア 太陽光発電設備の導入・グリーンエネルギーの使用

7 具体的施策

3 加速するインフラ老朽化対策と自然災害からの早期インフラ復旧への貢献

- (1) 人財確保育成・技術力向上によるインフラメンテナンス事業への貢献
- (2) 技術開発によるインフラ長寿命化への貢献
- (3) 自然災害からのインフラ早期復旧に貢献する体制整備

4 コンプライアンスを重視した企業風土の確立

- (1) 社会の要請に応える健全な企業活動の維持
- (2) 企業倫理委員会を中核とした活動により、役職員の高い倫理観と社会良識を育む
 - ア 企業倫理委員会を中核とした活動の継続
 - イ モニタリングの実施

5 安全・品質・環境管理の徹底

- (1) 労働災害、公衆災害防止のためのリスクアセスメントと教育の強化
- (2) 安全・品質確保、環境保全のためのISO45001、ISO9001、ISO14001のPDCAサイクルの着実な実施

7 具体的施策

6 既存事業の強化

(1) 建設事業

- ア 地域毎の事業戦略の確立
- イ 安全管理の徹底
- ウ 品質確保
 - (ア) DXによる品質管理の高度化
 - (イ) 職員の技術力向上と支援体制の確立
- エ 受注確保
 - (ア) 官公庁元請工事の受注高確保
 - (イ) 民間元請工事の受注高確保
- オ 利益確保
 - (ア) 生産性向上

(2) 製品事業

- ア 地域毎の事業戦略の再構築
- イ 安全管理の徹底
- ウ 品質確保
 - (ア) DXを活用した全社的品質管理システムの確立
- エ 売上確保
 - (ア) 合材出荷・廃材受入シェアの拡大
- オ 利益確保
 - (ア) 原材料価格上昇分の価格転嫁
 - (イ) 生産性向上
 - ・DXによる工場設備及び業務の効率化促進

7 具体的施策

7 事業領域の深化・拡大

- (1) 事業領域の深化
 - ア 陸上風力発電等土木分野の深化
- (2) 事業領域の拡大
 - ア 橋梁大規模更新等インフラ整備にかかわる事業領域の拡大
 - イ PFI事業の推進
 - ウ 既存事業領域に捉われない異業種との連携による新たな価値を創造する

8 成長投資

- (1) 技術力と生産性向上のための投資
 - ア カーボンニュートラルに向けた技術導入・開発
 - (ア) 建設事業
 - ・重機の使用燃料及び動力電動化の検討
 - ・環境負荷低減に資する技術開発
 - (イ) 製品事業
 - ・プラント使用燃料の検討
 - ・中温化・常温合材の開発
 - (ウ) オフィス部門
 - ・太陽光発電設備の導入・グリーンエネルギーの使用
 - イ 新たな価値創造と変化する顧客ニーズに対応した商品、技術の提供
 - ウ 施工機械と工場設備

7 具体的施策

(2) 働き方改革のための投資

ア DX関連投資

イ 人財確保と育成

(ア) 経営目標を達成するための要員を安定的に確保

(イ) 従業員の定着率向上

(ウ) 人財育成

・技術の伝承と向上

・次世代リーダー育成型教育

・女性活躍推進

(3) M & A

ア 事業領域の深化・拡大のためのM & A検討

中期経営計画2022



OBAYASHI ROAD

大林道路

【見通しに関するご注意事項】

本資料に記載されている業績目標や見通しは、現時点において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、実際の業績等は、様々な要因の変化により、記載されている業績目標等と大きく異なる結果となる可能性があります。

デザインは未来へ延びる曲線と自由な発想・当社のコーポレートカラー・環境への対応をイメージいたしました。

MAKE BEYOND

つくるを拓く